



京都府の 財政事情

平成28年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまろ



◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、平成28年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

目 次

1 歳入及び歳出決算について

1－1．平成28年度決算の概要

1－2．歳入の状況

1－3．歳出の状況

1－4．京都府の家計簿

1－5．行財政改革の取組

2 決算で見る京都府と全国の比較

2－1．普通会計決算による比較

2－2．健全化判断比率による比較

3 財務書類について

3－1．統一的な基準による財務書類



京都府の財政について、
一緒に勉強するです～！

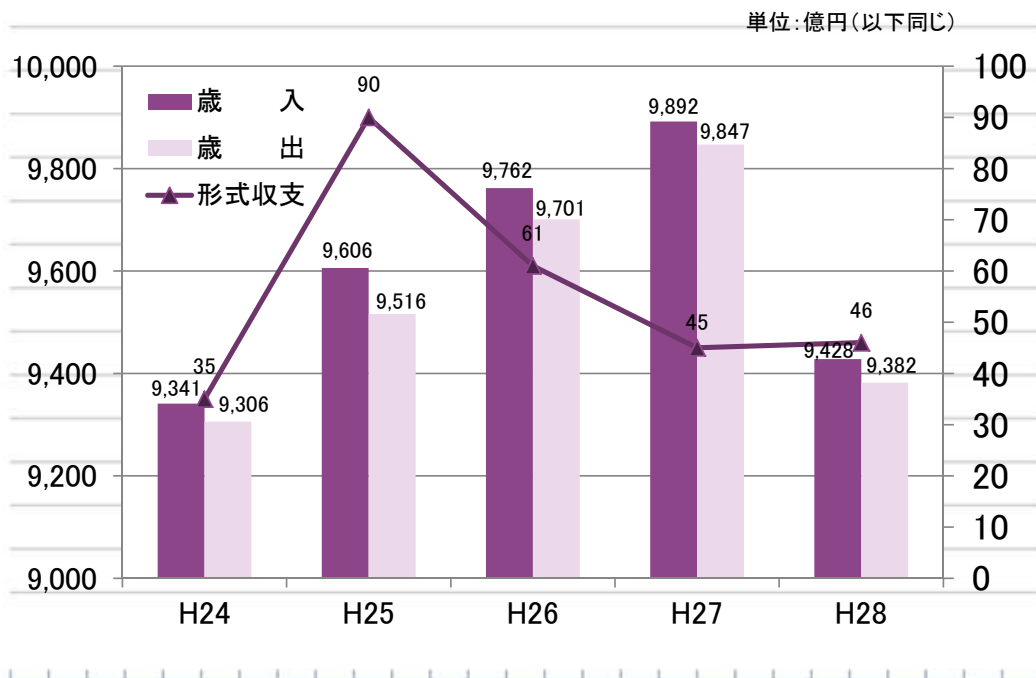


1 歳入及び歳出決算について

1-1. 平成28年度決算の概要

Title:

- 平成28年度は、過去最大規模だった前年度から、歳入・歳出ともに規模は縮小したものの、「京都府地域創生戦略」スタートの年として「人づくり」「働きづくり」「地域・文化づくり」「安心づくり」の4つの京都づくりを中心とした施策にきめ細やかに取り組みました。
- **歳入**に関しては、府税徴収率の向上等により、引き続き一般財源の確保に努めた一方で、平成25年度から3年連続で増収だった府税収入が4年ぶりに減収となり、府税に加え、地方交付税や臨時財政対策債等を含めた一般財源収入は約281億円の減となりました。
- **歳出**に関しては、社会保障関係の義務経費が約61億円増加しており、厳しい財政運営が続く中で、災害からの安心・安全の確保、人づくりやこども総合対策、地域経済の活性化や京都力の発揮等、財政の健全化に努めながら積極的に事業展開しました。



1 歳入及び歳出決算について

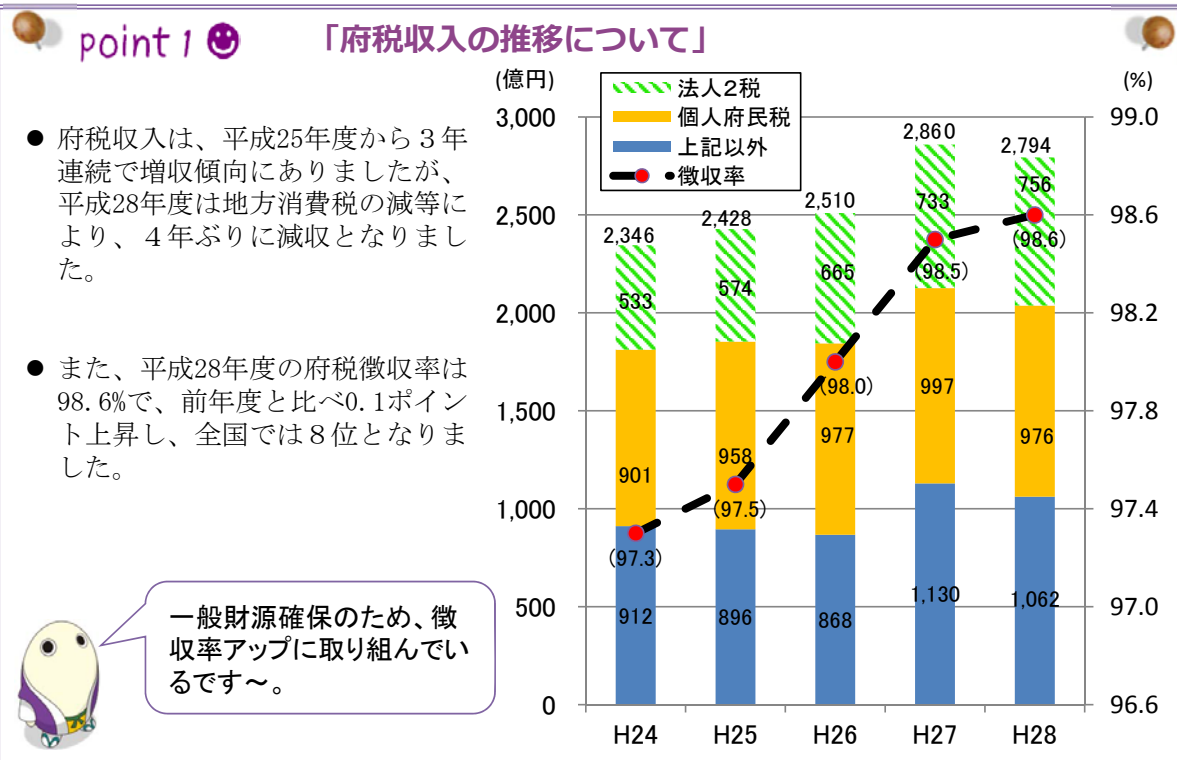
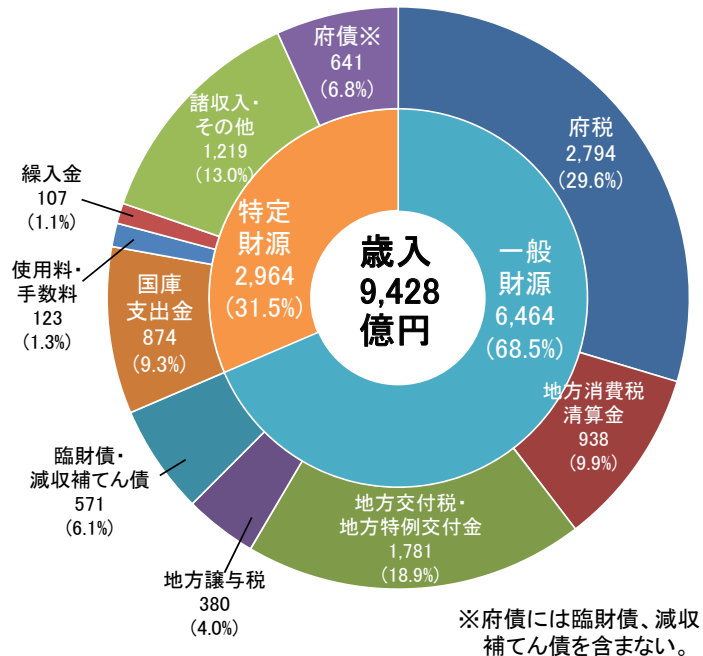
1-2. 歳入の状況

➤ 平成28年度は右記のような歳入決算となりました。

➤ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。

➤ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。

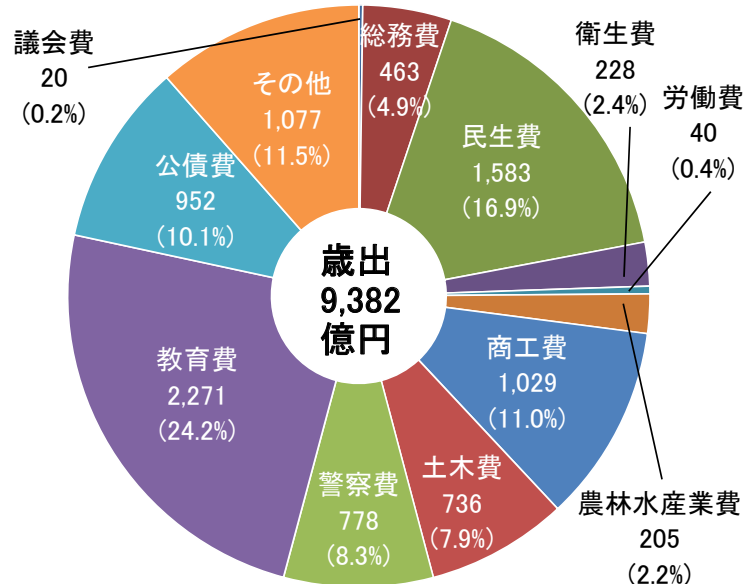
➤ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



1 歳入及び歳出決算について

1-3. 歳出の状況

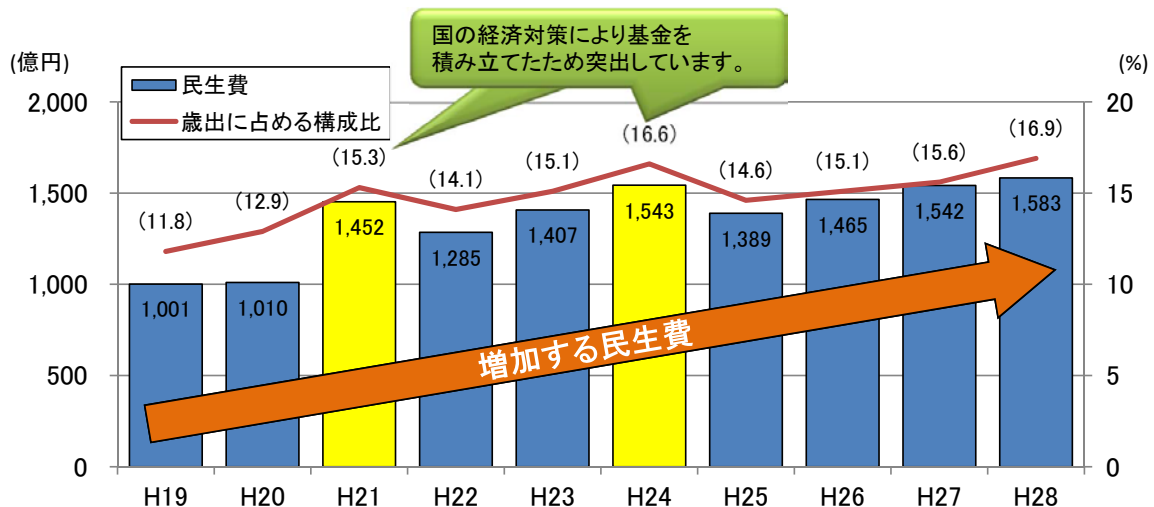
- 平成28年度は右記のような歳出決算となりました。
- 民生費……福祉医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や高校の整備経費
- 公債費……京都府の借金の返済経費



point 2

「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展等に伴い、福祉医療等に支出する民生費は増加傾向にあります。平成28年度決算でも、前年度に比べ約41億円の増加となり大きな割合を占めています。
- 平成28年度決算の民生費約1,583億円の内、老人福祉関係に使われた額が約684億円、障害者福祉関係に使われた額が約250億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約249億円でした。



1 歳入及び歳出決算について

1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円
()内は27年度比 (単位：万円)

収 入	支 出
1 給料 ①基本給 (府税、財産収入など) 203万円 (△6) ②ボーナス (地方交付税、譲与税など) 156万円 (△6) 2 ローン借入 ①ローン (府債) 32万円 (△3) ②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債など) 29万円 (△3) 3 親からの仕送り (国庫支出金など) 44万円 (±0) 4 貯金の取り崩し (繰入金) 5万円 (△5) 5 昨年からの余剰金 (繰越金) 2万円 (△1)	1 生活費 ①食費 (人件費) 140万円 (±0) ②光熱水費など (物件費) 15万円 (±0) 2 医療・介護、経済活動などの経費 (扶助費・補助費など) 163万円 (△4) 3 子どもへの仕送り (貸付金、繰出金など) 53万円 (△3) 4 家などの修理 (投資的経費、維持修繕費) 47万円 (△5) 5 借金の返済 (公債費) 47万円 (△11) 6 貯金 (積立金) 4万円 (±0)
合計 (年額) 471万円 (△24)	合計 (年額) 469万円 (△23)

預金残高 90万円

ローン残高 589万円

※返済時に親(国)から支援される分を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、色々なやりくりをしていることが分かります～

1 歳入及び歳出決算について

1－5. 行財政改革の取組

- 限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では以下をはじめとする行財政改革にも取り組んでいます。

point 3 😊

府民満足最大化・京都力結集プラン

〈平成26年度～30年度〉

- 京都府ではこれまで3次にわたる行財政改革を実施し、2,000億円を超える収支改善を達成してきました。
- 平成26年度からは『府民満足最大化・京都力結集プラン』を策定し、府民サービスの質をひときわ高め、府民の皆様の高い満足を感じていただける府政運営を目指しています。
- このプランでは、平成30年度までに400億円程度の収支改善を目指しています。平成28年度は、税収の確保や未利用地の売却などの歳入確保に取り組むとともに、採用退職の精査等、人件費の抑制や府民ニーズに即した事業の見直しを推進し、約107億円の収支改善を実現しました。
- また、持続可能な財政構造を確立するため、府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスの実現を目指しています。平成30年度までに府債残高を税収などの返済資金の約2倍の水準とすることを目標とし、平成26年度は約2.29倍であったものが平成28年度は約2.25倍に改善しました。

◎施策の展開方向

- ◆府民サービスのワンストップ化の推進
- ◆多様な主体との連携・協働の進化
- ◆地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり
- ◆府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
- ◆持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化

〈府債残高の水準目標〉

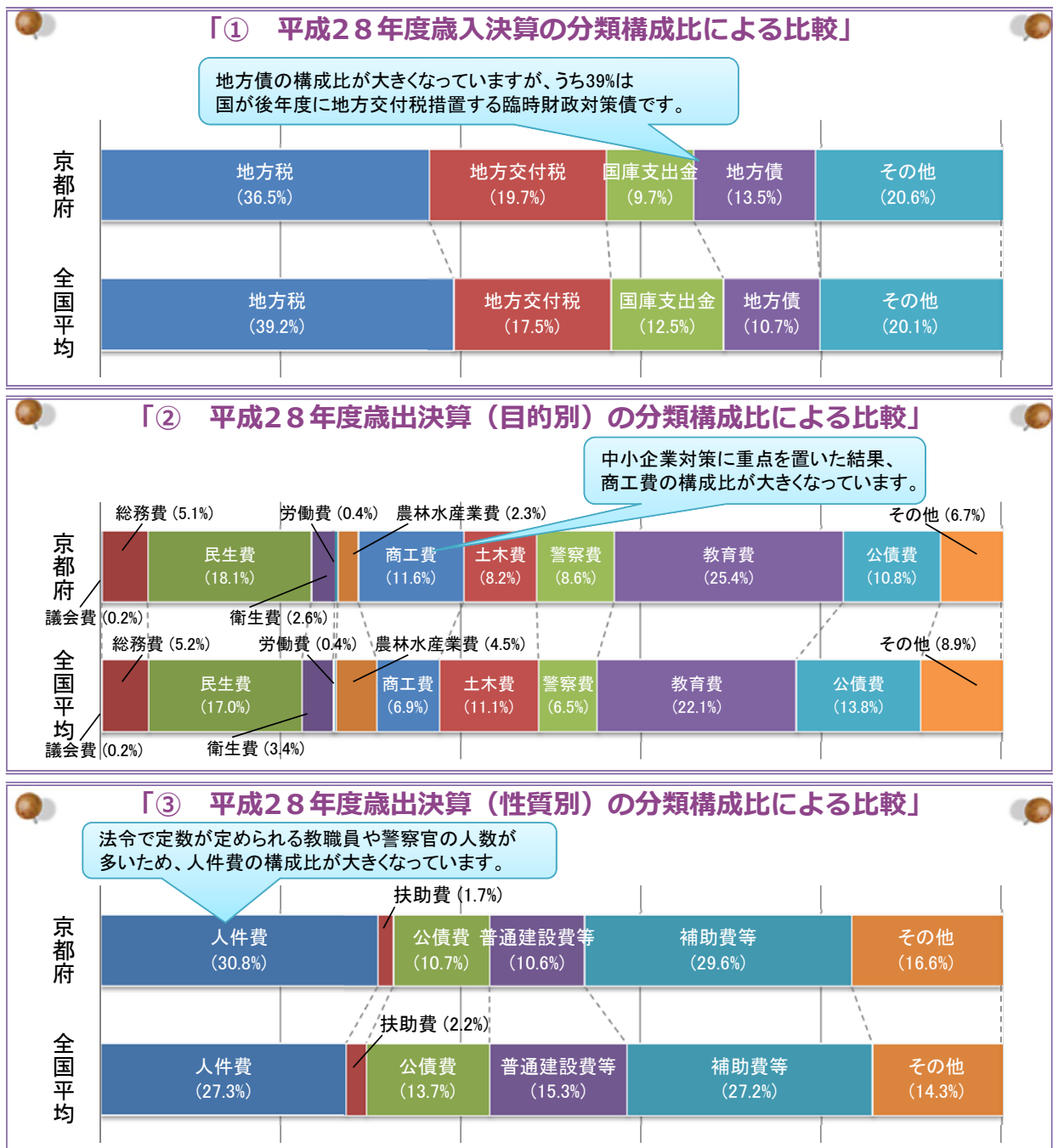
$$\begin{array}{l} \text{府債残高} \\ \text{(臨時財政対策債等、災害関連の起債を除く)} \end{array} - \text{府債管理基金残高} \quad \text{目標に!}$$
$$\leq (\text{税収} + \text{地方交付税} + \text{臨時財政対策債}) \times \text{約2倍}$$

※平成28年度は約2.25倍の水準

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

- 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。



2 決算で見る京都府と全国の比較

2-2. 健全化判断比率による比較

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の平成28年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の平成28年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	H27	H28
京都府	16.2	14.9
全国平均	12.7	11.9
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

H28全国順位：40位

全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

本府では、府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスの実現に努めています。
(※)P.7参照

将来負担比率

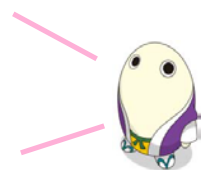
借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	H27	H28
京都府	248.8	259.5
全国平均	175.6	173.4
早期健全化基準	400.0	

H28全国順位：44位

全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～



3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類

- 京都府では、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準」に基づく、財務書類4表の作成、公表を行っています。

○ 貸借対照表

【 資 産 】 2兆7,721億円	【 負 債 】 2兆4,027億円
108万円 ／府民一人あたり	94万円 ／府民一人あたり
うち歳計現金 63億円 0.2万円 ／府民一人あたり	【 純資産 】 3,694億円 14万円 ／府民一人あたり

○ 行政コスト計算書

純経常行政コスト 7,398億円 29万円 ／府民一人あたり
Ⅰ
臨時収支 ▲8億円 0万円 ／府民一人あたり
Ⅱ
純行政コスト 7,406億円 29万円 ／府民一人あたり

○ 資金収支計算書

収 入 1兆391億円 40.4万円 ／府民一人あたり
Ⅰ
支 出 1兆379億円 40.4万円 ／府民一人あたり
Ⅱ
本年度資金収支額 12億円 0万円 ／府民一人あたり
+
前年度末資金残高 51億円 0.2万円 ／府民一人あたり
Ⅲ
本年度末資金残高 63億円 0.2万円 ／府民一人あたり

○ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 4,759億円 18万円 ／府民一人あたり
Ⅰ
純行政コスト 7,406億円 29万円 ／府民一人あたり
+
税收、国補助金等 6,341億円 25万円 ／府民一人あたり
Ⅱ
本年度末純資産残高 3,694億円 14万円 ／府民一人あたり